

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康推進課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
1 - 1 - 2	誰もが安心できる医療体制を整える	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
1 - 1 - 2 - 1	公立病院の機能強化	

2. 事業名等			
事業名	統合病院等施設・設備整備事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	公立おがた総合病院・市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市における統合病院等の基本構想等	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 平成20年1月：大分県より病院統合の申し入れ、2月：公立病院のあり方検討委員会設置、6月：あり方委員会が両開設者に提言書を提出、8月：おがた病院を核に、三重病院は診療所等に、また地方公営企業法の全適で経営することを合意、9月：経営主体を市にすること、病院統合に係る経費の一部を県が市に助成などするよう合意、12月：両病院の統合に関する基本協定書を、県と市で締結	補助事業	名称	大分県地域医療提供体制整備事業
		補助率	国 県 その他 2/3
	起債の類	① ① 過疎対策事業債 ② ② 病院事業債（通常分） ③ ③ 病院事業債（一般会計出資債）	
事業の目的及び対象 【目的】 公立おがた総合病院と県立三重病院を統合することにより、医師を確保し、診療機能の充実を図ることによって、市内の中核的医療機関を整備する。また地域住民が安心して暮らすことのできる医療提供体制を確立する。 【対象】 市民ほか	事業概要 平成20年度：基本設計 平成21年度：実施設計・増築工事 平成22年度：増築工事・診療所改築工事・医療機器整備	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金				4,200	43,396	299,488	
	地方債					138,800	967,600	
	その他					22		
	一般財源				2,100	11	71	
	計				6,300	138,833	967,671	
決 算	国庫支出金							
	県支出金				2,520			
	地方債							
	その他							
	一般財源				1,260			
	計				3,780			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 ・統合病院の基本構想について、12月に市民説明会を実施 ・実務者会議を計7回開催	・実施計画等の策定に向け、協議を進めていく必要がある。 ・22年度中の統合病院開院に向け取り組む必要がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① 市民説明会の開催数 ② 実務者会議の開催数						
効率指標	-						
成果指標	進捗率						
	単 位 %						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別				進捗率	進捗率	進捗率	
目標値				0.6	13.0	100.0	
実績値				0.3			
達成率				50.0%			
備 考	入札減の実績に基づく						

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康推進課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民の安全・安心な生活の確保と、地域で完結できる医療提供体制づくりが求められているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	民間医療機関が取り組まない「不採算医療」は、地方自治体が担うべき役割であると同時に、責務であるため。今後は、医師会をはじめとした関係各機関と連携して、病病（診）連携等を推進し、安定的な医療供給体制を構築していく必要がある。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	医師の確保と、地域で完結する医療提供体制の確立のためには必要である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	統合病院の増築事業については、予定どおりに進捗しており、着実な効果を見せているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	県との協議・支援策等も踏まえ、最小の予算で実施しているところである。平成21年度より実施計画を策定し、増築工事にかかるため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	政策的な事業であり、現状の人員は必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	県との協議により、政策的に取り組んでいる事業であり、22年度中の統合病院開院に向けて取り組んでいく。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
平成20年度においては、統合病院の「基本設計書」を完成させている。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	